



平成 26 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 元 英
(コード番号：6079 東証マザーズ)
問 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 長 畑 直 史
(TEL. 03-5284-8326)

経済産業省による大規模太陽光発電施設の新規認定一時停止の検討の報道について

経済産業省の再生可能エネルギー「固定価格買い取り制度」における、大規模太陽光発電施設の新規認定一時停止の検討の報道に対する当社の見解についてお知らせいたします。

記

当社は、エネルギーの効率利用促進をテーマに、情報インフラを提供する電力情報業を手掛けています。単なる発電事業者とは一線を画し、ユーザー側に立ったエネルギーマネジメントサービスを軸に展開している点が他社にはない大きな特徴です。

特に社内に気象予報士を配置した発電予測や需給管理技術に強みを有し、発電から消費に至る全ての電力流通プロセスにおいて、偏在し非効率化しているエネルギー情報を管理・提供することで、ユーザーのエネルギー利用の効率化をサポートしています。

今回の経済産業省の大規模太陽光発電施設の新規認定一時停止の検討につきましては、当社が手掛ける事業のひとつである太陽光発電施設の建設・販売において、電力会社の系統と連携が確約できているものを取引条件としており、現在進めている案件は全て認定済となっているため、当社の業績に与える影響は軽微であります。

また、太陽光発電施設の構築だけではなく、既にバイオマス・バイオガスなど多岐にわたる発電の開発をサポートしています。さらには自社開発のバイオディーゼル発電所の建設も進めており、一部は既に稼働を開始しています。当社が推し進める電力代理購入サービスの電源確保のため、これまで以上に太陽光のプレミアム買取サービスを積極的に展開するほか、こうした太陽光以外の再生可能エネルギーによる電源開発にも努めています。

今後につきましても、本件による電力情報業を手掛ける当社の事業への影響は軽微であると考えています。また、再生可能エネルギーの供給体制を見直す過程においては、発電量の自然変動に対応して安定供給が可能な蓄電池を活用した当社の『バッテリーマネジメントサービス』によって、今後もユーザーメリットを追求することで、再生可能エネルギーの普及促進につなげて参りたいと考えています。

以上